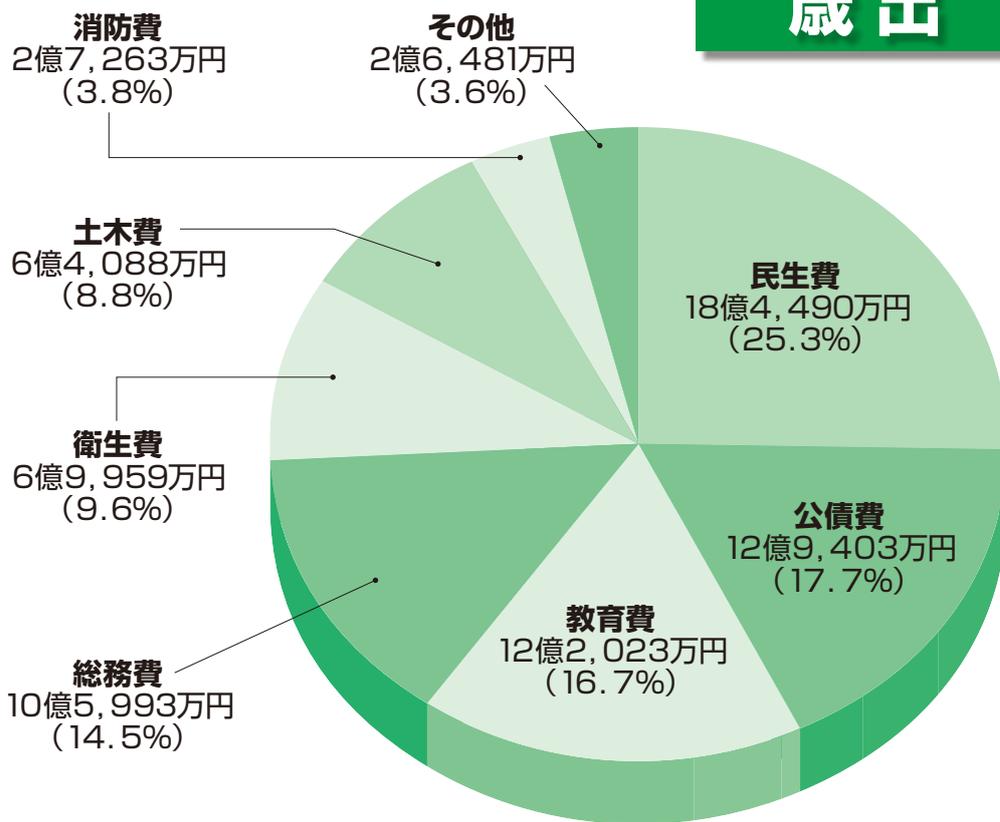


一般会計72億9700万円

歳出



歳出 その他の内訳

農林商工費	1億995万円
議会費	1億476万円
予備費	5,000万円
災害復旧費	8万円
諸支出金	2万円
合計	2億6,481万円

■ 予算額：千円単位四捨五入

財政用語辞典

教育費 小中学校などの学校教育やスポーツ施設、公民館、図書館などの社会教育にかかる経費	公債費 町が借り入れた町の元金や利子の返済にかかる経費（※王寺駅北側の再開発事業の返済など）	民生費 高齢者、障害者福祉、医療費の助成、子育てなどの事業にかかる経費
土木費 都市計画、道路、橋りょう、河川、公園などの整備にかかる経費	衛生費 がん検診、予防接種のほか、健康づくり、環境衛生、ごみ収集・処理などにかかる経費	総務費 職員の人事管理や広報、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙などの事業にかかる経費

(収益的収支)

給水戸数8,698戸で年間総配水量258万4千㎡を見込んでいます。

収入では、6億989万円で、主なものは給水収益の6億円となっています。

支出では、5億3,982万円で、主なものは県営水道の受水費で、年間総配水量の59%にあたる152万㎡、2億2,344万円を計上しています。

(資本的収支)

収入では、4,452万円で、主なものは新設加入金です。

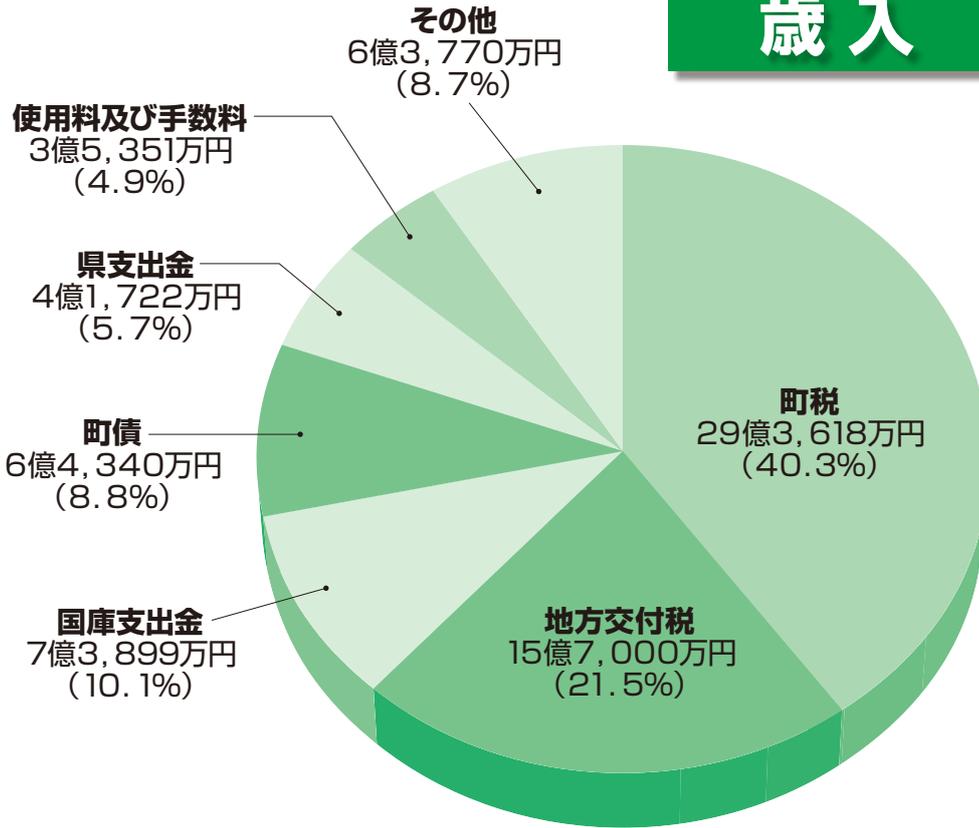
支出では、7,413万円で、主なものは配水設備改良費6,167万円などを計上しています。

水道事業会計予算

		予算額	対前年比率(%)
収益的	収入	6億989万円	△ 0.4
	支出	5億3,982万円	△ 8.0
資本的	収入	4,452万円	△ 74.4
	支出	7,413万円	△ 51.5

平成22年度 予算

歳入



歳入 その他の内訳

地方消費税交付金	1億7,820万円
繰入金	1億4,905万円
分担金及び負担金	9,429万円
諸収入	6,680万円
地方譲与税	5,701万円
自動車取得税交付金	1,893万円
利子割交付金	1,680万円
財産収入	1,672万円
地方特例交付金	1,461万円
配当割交付金	948万円
寄附金	901万円
交通安全対策特別交付金	400万円
株式等譲渡所得割交付金	279万円
繰越金	1万円

合計 6億3,770万円

用語	説明
町税	みなさんから納めていただいた税金で、王寺町では町民税と固定資産税が町税全体のおよそ9割を占めます。
国庫・県支出金	特定の事業を行う際に、その経費の財源として国・県から支出される負担金や補助金などです。
町債	主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れるものです。家庭でいう「ローン」にあたります。
地方交付税	所得税など国の税金の一部が毎年市町村へ配分されます。全国どの町でも必要最小限の行政サービスを受けることができるよう交付されるものです。

財政用語辞典

保井町長のさらなる公約実現をめざした当初予算が、3月の町議会にて承認されました。新年度予算は、特に民生費と教育費に重点を置き、民生費は、乳児から高齢者まで、医療・福祉の各種施策を実施するもので、新たに老人無料JR運賃補助事業（JRイコカカード）の導入など、前年比18.9%の増、教育費は、学校等教育施設の耐震補強工事など前年比56.4%の増、土木費は、前年比46.4%の減となっています。

会計別予算額

区分	予算額	対前年比率(%)
一般会計	72億9,700万円	△ 5.2
特別会計	45億3,024万円	△ 8.3
特別会計の内訳		
国民健康保険特別会計	21億9,600万円	△ 0.2
老人保健特別会計	982万円	34.5
後期高齢者医療特別会計	2億3,371万円	5.6
墓地取得特別会計	351万円	33.1
介護保険特別会計	12億2,800万円	4.8
下水道事業特別会計	8億5,920万円	△ 35.8
合計	118億2,724万円	△ 6.4

平成22年度の主

平成22年度の一般会計予算に
くわしくは、別紙（平成22年度

☆幼稚園・小学校外国語（英語）活動事業 326万円

幼児期は感受性に優れ、言語能力の発達に最適であり、また小学校では平成23年度から完全実施となる小学5・6年生の外国語（英語）活動を円滑に進め、子どもたちのコミュニケーション能力を養うため、引き続き外国人講師を活用し、これからの国際化社会に対応した教育環境をめざします。

☆「わたしたちのまち王寺」発刊 160万円

小学3・4年生で使用する社会科副読本「わたしたちのまち王寺」を改訂します。わがまち王寺を学習し、郷土愛の精神を育みます。

☆人権推進・人権教育 1,502万円

学校等での人権学習の充実に努め、毎月11日の「人権を確かめ合う日」の街頭啓発や差別をなくす町民集会、地域別の人権学習懇談会の開催など、引き続き地域、家庭、関係団体が一体となって取り組みます。

生活環境

☆水と緑のネットワーク事業費 1,267万円



年4回実施される町内一斉のクリーンキャンペーンやボランティアグループによるCCC活動など、世代を超えて多くの方に参加いただき、王寺町が誇る住民活動として定着しています。今後も地域、住民、事業所と行政とのパートナーシップにより実施していきます。

☆下水道事業特別会計繰出金 4億9,059万円

☆葬斎場事業（静香苑環境施設組合分担金） 1億242万円

☆ごみ焼却処理事業 （香芝・王寺環境施設組合分担金） 1億8,833万円

教 育

☆学校施設等耐震補強工事 5億4,989万円

学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害発生時には地域住民の避難場所となることから、今年度においては、耐震補強に係る工事費を計上し、早期完成をめざし取り組んでいきます。



▲王寺小学校



▲王寺中学校

安全・安心

☆既存木造住宅耐震化支援事業 173万円

これまでの一般住宅の耐震診断補助では、診断を受けても改修には大きな負担が生じ、特に高齢者の住まれる住宅の耐震化が進まない状況にあるため、新たに耐震補強に係る補助制度を設け、住宅の耐震化を進めていきます。

☆地域防災スクールモデル事業 250万円

消防庁が推進する地域防災スクールモデル事業の採択を受け、町内3小学校を拠点に自主防災組織、消防団、西和消防組合が連携を図り、防災教育の普及や資機材の整備を進めるなど、地域や学校の協力を得て「減災」への取り組みを実施します。

☆西和消防組合分担金 2億4,312万円

情報基盤

☆新規電算システム更新事業 1億9,642万円

業務の効率化、経費の削減、安全な情報環境を図るため、経年した電算システムから、新システムに移行するもので、平成23年度の本格稼働に向け、細心の注意を払いながら進めていきます。

な事業の取り組み

について、主な使いみちを紹介します。
王寺町施政方針) をご覧ください。

福 祉

☆老人無料JR運賃補助事業 (JRイコカカード導入) 1,200万円

初年度は、5,500円分をご利用いただけます。
(デポジット500円を含め、6,000円のカードを交付します)

☆老人無料バス運賃補助事業 2,941万円

対象年齢を満70歳に引き下げ、居住地の違いによる不公平感を是正し、戸外で交流を深め、健康増進に役立てていただけるように、従来からのバスカードのほかにJR等の公共交通をご利用いただけるイコカカードが加わり、どちらかのカードの選択性となります。



▲従来のバスカード【写真左】か、イコカカード【写真右】のどちらかを選んでご利用いただけます

☆保育所運営事業及び助成金 3億1,308万円

町が委託する保育園では、保護者の多様なニーズに対応した特別保育が実施されており、園児たちの保育環境の充実を図るため、引き続き支援していきます。

☆保育所学童保育委託事業 1,764万円

昨年度より、町が運営する学童保育事業では保護者の負担を軽減するため、保育料を無料にしていますが、町が委託する民間の学童保育所においても、保護者のニーズに応え、きめ細かな保育が行えるよう支援を行っていきます。

☆子ども手当給付事業 3億9,494万円

国の方針に基づき、養育に係る経済的負担を軽減するため、中学校修了までの児童生徒を対象に、一人につき月額13,000円を支給します。

■予算額：千円単位四捨五入

☆福祉医療費助成事業 7,774万円

☆障害者自立支援給付事業 及び地域生活支援事業 1億8,586万円

☆ふれあいシルバーウォーク事業 131万円

☆生活習慣病検診事業 2,146万円

特定健康診査や特定保健指導を実施し、住民の継続的な自主管理と健康づくりを支援することで、健康寿命の延伸や医療費の削減をめざします。

がん検診では、さらに利用しやすい仕組みづくりを検討し、子宮がん・乳がん検診と女性特有のがん検診の受診を推進します。

☆老人無料入浴補助事業 837万円

今年度より対象年齢を満70歳に引き下げ、より多くの方に利用いただけるよう敬老事業の拡充を行います。

☆予防事業 4,358万円

昨年度の新規インフルエンザ発生時には、感染予防の広報に努め、医師会に協力いただき、集団接種を実施しましたが、今後も感染症予防では迅速に、正確な情報と予防法を提供し、安心な生活の実現をめざします。



☆健康づくり事業 3,336万円

妊婦健康診査における公費負担拡充の継続により、今後も妊婦の経済的負担を軽減し、県主導の産婦人科一次救急体制の整備で、妊婦や胎児の安全・安心な生活を支援していきます。

また、住民による主体的な健康課題への取り組みを支援し、健康増進法に基づき、新たに取り組むべき目標を検討していきます。

